

図表2 キャッシュフロー計算書の構造

項目	金額
I 営業活動によるキャッシュフロー	
(1) 当期純利益(+)	
(2) 非資金の費用項目	
1. 減価償却費(+)	
2. 諸引当金の増加(+)/減少(-)額	
(3) 回収・支払いサイト	
1. 売上債権(受取手形・売掛金)の増加(-)/減少(+)	
2. 棚卸資産の増加(-)/減少(+)	
3. その他流動資産の増加(-)/減少(+)	
4. 仕入債務(支払手形・買掛金)の増加(+)/減少(-)	
5. 前受金の増加(+)/減少(-)	
小計	
利息の受取額(+)	
利息の支払額(-)	
法人税等の支払額(-)	
営業活動によるキャッシュフロー	
II 投資活動によるキャッシュフロー	
1. 有価証券の購入(-)/売却(+)	
2. 貸付金の貸付(-)/回収(+)	
3. 固定資産の増加(-)/減少(+)	
投資活動によるキャッシュフロー	
III 財務活動によるキャッシュフロー	
1. 短期借入金の増加(+)/減少(-)	
2. 長期借入金の増加(+)/減少(-)	
3. 社債の増加(+)/返済(-)	
4. 自己株式の取得(-)/処分(+)	
財務活動によるキャッシュフロー	
IV 現金および現金同等物の増減 (I~IIIの結果、1年間で現金がいくら増減したか)	
V 現金および現金同等物期首残高 (1年前に現金がいくらあったか)	
VI 現金および現金同等物期末残高 (1年経って、現金がいくら残っているか)	

商売で増えた(減った)現金。本業でどれだけお金を生み出しているかを示す

投資で増えた(減った)現金。設備購入等によるお金の増減

財務(借入れ・返済等)で増えた(減った)現金

サンプルで学ぶ

キャッシュフロー計算書の基本構造と見方

ここでは、キャッシュフロー計算書の仕組みについて、サンプルを挙げて解説します。

平井会計事務所 税理士 平井 満広

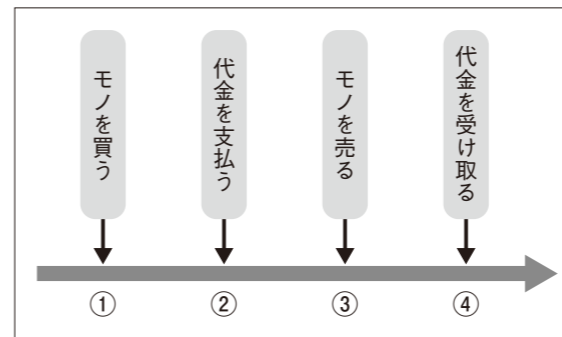
1. キャッシュフロー計算書とは?

キ ャッシュフロー計算書の説明に入る前に、モノとお金の流れをおさらいしておきましょう。シンプルな商品売買の場合、①モノ(原材料など)を買う↓②代金を支払う↓③モノを売る↓④代金を受取る、という4つの手順でモノやお金が動くこととなります(図表1)。

ここで「損益計算」と「資金の動き」について考えてみましょう。損益計算は会計基準というルールによって「モノを販売した時点」で利益を計上します。図表では、③のタイミングで売上や売上原価、利益を計上します。

これに対し、実際のお金の流れを見ると、お金を支払うのは②のタイミング、お金を受け取るのは④のタイミングとなっています。つまり「会計上の売上や売上原価が計上されるタイミングと実際にお金が動くタイミングにはズレがある」ということです。

図表1 モノの流れと資金の出入り



このようなタイミングのズレは、設備投資等をした場合にも発生します。設備投資等をした金額は減価償却という手続きによって、購入費用を何年かに分けて経費に計上していきます。例えば10年間使える機械を購入した場合、お金は購入した年度に全額支払いますが、会計上は10年かけて少しずつ経費となっていきます(前節参照。最終的には支払った金額=経費となる)。

また銀行からの借入れや返済など、お金の動きはあっても、そも

そも損益計算の対象とはならない取引もあります。このように「損益計算」と「収支計算」は一致しない部分がたくさんあるので、損益計算では赤字でも実は資金が不足していた、という場合も充分に考えられます。

キャッシュフロー計算書には、こうした状況を明らかにし、損益計算等を補完する役割があるといえます。

3つの区分に分けて「キャッシュ」の増減を把握

キャッシュフロー計算書では、キャッシュの増減を「営業活動によるキャッシュフロー(営業CF)」「投資活動によるキャッシュフロー(投資CF)」「財務活動によるキャッシュフロー(財務CF)」の3つに区分します。

さらに、これら3つを合計して1年間の「現金および現金同等物の増減額」を計算し、これに「現金および現金同等物の期首残高」を加えて「現金および現金同等物の期末残高」を表示します(図表2)。まずは、この全体のイメージ

2. 直接法と間接法の違い

キ ャッシュフロー計算書の表示方法(計算方法)には、直接法と間接法の2種類があります。直接法よりも間接法のほうが作成の手間がかからず、実務上もほとんどの会社が間接法を採用しているのですが、ここでは、それぞれの表示方法の違いを説明しておきます。

〈直接法〉
直接法は、収入から実際の支出を直接差し引いていくという表示方法です。
具体的には、商品の販売による収入、商品の購入による支出、従業員や役員に支給する給与の支出等、営業損益の計算の対象になっ

図表4 キャッシュフロー計算書(間接法)

(単位:万円)	
I 営業活動によるキャッシュフロー	
税引前当期純利益	300
減価償却費	200
受取利息	▲ 10
支払利息	160
貸倒引当金の増加額	10
売上債権の増加額	▲ 300
棚卸資産の増加額	▲ 300
仕入債務の増加額	100
前受金の減少額	▲ 60
未払費用の減少額	▲ 50
小計	50
利息の受取額	10
利息の支払額	▲ 160
法人税等の支払額	▲ 100
営業活動によるキャッシュフロー	▲ 200
II 投資活動によるキャッシュフロー	
固定資産の売却による収入	2000
固定資産の取得による支出	▲ 3000
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 1000
III 財務活動によるキャッシュフロー	
短期借入金による収入	350
短期借入金の返済による支出	▲ 150
長期借入金による収入	500
財務活動によるキャッシュフロー	700
IV 現金および現金同等物の減少額	▲ 500
V 現金および現金同等物期首残高	2000
VI 現金および現金同等物期末残高	1500

証券(現金同等物を除く)の取得・売却、関連会社等への貸付や回収による資金の増減額が記載されます。

なお、売却時に記載される金額は、売却損益ではなく売却額になります。例えば、購入価格が500万円の土地を2000万円です。

売却した場合、記載される金額は「2000万円」となります。損益計算書の「売却損」3000万円と混同しないように注意しましょう。

投資CFの金額は、将来の利益獲得や資金運用のため1年間での程度の資金を支出し、また回収

したのかを把握するための情報です。事例の会社では、固定資産の売却による2000万円の収入があります。新たに固定資産を3000万円で購入し(設備投資)、トータルでは1000万円のマイナスになっています。

財務CFから1年間の資金調達・返済状況を把握

③財務CF

財務CFには、資金の調達と返済による資金の動きが記載されます。具体的には、銀行等からの借入れや社債・株式の発行による資金の調達、借入金の返済や社債の償還、配当金の支払いなどを記載します。

借入金返済に伴って支払う利息は、営業CFに記載されます。財務CFからは、営業活動や投資活動を維持するために、1年間どの程度の資金調達や返済を行っているかを把握できます。

事例では、短期借入金の返済支出として150万円が計上されていますが、短期借入金収入として350万円、長期借入金収入として500万円となっており、トータルは差し引きでプラス700万円となっています。

この会社は利益は出ていても本業の資金繰りはマイナスで、設備投資に必要なキャッシュを借入で賄っているということです。

図表3 キャッシュフロー計算書の一部(直接法)

(単位:万円)	
I 営業活動によるキャッシュフロー	
営業収入	9640
商品の仕入支出	▲ 7400
人件費支出	▲ 1240
その他の営業支出	▲ 950
小計	50
利息の受取額	10
利息の支払額	▲ 160
法人税等の支払額	▲ 100
営業活動によるキャッシュフロー	▲ 200

間接法は税引前利益から調整額を加減する

間接法は、損益計算書の税引前当期純利益からスタートし、調整が必要な項目を加減算していくという前節の考え方に沿った表示方法です(図表4)。

間接法によって作成しても、最終値は直接法と同じになります。計算過程が直接法とは一部異なります。

3つのキャッシュフロー

②営業CF

ここからは、図表4のサンプルを見ながら、営業CF・投資CF・財務CFのそれぞれの区分で、どんな計算がなされているかを解説していきます。

営業CFには、主に会社の本業に伴って発生する資金の動きが記載されます。事例の会社では「税引前当期純利益300万円」となっているにもかかわらず、営業C

た項目を記載します(図表3)。「当期に販売済みだが入金は翌期以降となる売上」や「当期に購入済みだが支払いは翌期以降となる仕入れ」などは対象になりません(逆に「前期に販売済みだが入金は当期となる売上」や「前期に購入済みだが支払は当期となる仕入れ」等は対象となる)。

また、災害による保険金の収入や損害賠償金の支払など、投資CFにも財務CFにも該当しない項目が煩雑になります。

目も含まれます。なお、法人税等の納付額は営業活動以外の活動から生じる場合もあります。区分するのが困難なため「営業活動によるキャッシュフロー」に記載します。

直接法では資金の動きを直接集計するため、在庫の増減や減価償却費、貸倒引当金繰入れの調整などは記載しません。直接法は取引総額を把握しやすい反面、集計作業が煩雑になります。

例えば直接法では、売上収入や仕入支出額といった資金の動きを直接記載して計算しますが、間接法では税引前当期純利益から債権債務の増減額を加減算し、さらに在庫の増減がある場合は、在庫が増えればその額をマイナス、在庫が減っていればその額をプラスします。

また、減価償却費や貸倒引当金繰入れなど実際にお金が出ていない費用は、税引前当期純利益にプラスして計算します。



F(本業の資金繰り)は200万円のマイナスで、500万円もの差額があります。

内訳を見てみると、「売上債権増加額▲300万円」「棚卸資産増加額▲300万円」「仕入債務増加額100万円」が計上されているのが大きな原因だと考えられます。売上債権、棚卸資産、仕入債務が増加していることから、受取手形・売掛金、商品・製品・原材料等の在庫、支払手形・買掛金が増えているということが分かります。

②投資CF
投資CFには、土地や建物などの「固定資産」や株式など「有価